

# 一 般 質 問

Q 新町長の所信表明で述べた庁舎内の再構築・資質向上を図る具体的な取り組みは

西 埜 克 明

- 一、鬼鹿地域の町立こども園は平成23年4月に開設されることとなっているが、小平地域は小平幼児センターとして社会福祉協議会が運営しているところであり、こども園の開設に合わせた小平地域の今後の取り組みについてどのように考えているか。
- 二、新町長の所信表明の中で、役場庁舎内の再構築と資質の向上を図るとあるが、具体的に町民等に対する対応や職員の意識改革等をどのような方法で図っていくのか。
- 三、町内会活動について、各町内会とも高齢化が進む中、住民同士のコミュニケーションは一層必要であると感じている。町内の現状を見ると100世帯を超える町内会もあれば、10世帯以下の町内会もあり、町内会活動の運営に支障をきたす町内会もあると聞いている。この現状を踏まえ、行政主導による総合的な対策を講じる考えはないか伺う。

A 住民本意の役場を目指し、課の大規模な配置移動を行い、日常的な挨拶など基本的なマナーを徹底する

町 長 関 次 雄

- 一、国においては平成25年度から幼稚園・保育所・認定こども園を全廃し、制度も機能も一本化する新たな制度を創設する考えを示しており、国の動向を十分見極め、地域のニーズも鑑み、子どもの利益を一番に考えながら、一歩でも前進できるように検討していきたい。
- 二、課の配置移動のポイントは、出納室を中心に戸籍、福祉、介護、税関係、住宅、上下水道の窓口業務を集中させ、更にカウంటারの高さを下げることにより来客者が座って相談できる体制にする。また職員の資質向上については、信用失墜行為の禁止や守秘義務など職員の義務と責任の十分な認識と、日常的な挨拶や接客対応など基本的なマナーを徹底する必要があると考えており、住民サービスを最優先し段階的に実践していく。
- 三、町内会組織は住民の自主的なコミュニケーション組織であり、行政が介入すべきではないと考えている。町内会の編入等については各地区の連合町内会で議論され、会員の理解を得ることが大切。行政としては側面から支援したいと考えており、町内会組織が合理的な活動ができる方向性を見出すための意向調査は23年早々に実施したい。

Q シカ食害防止抜本対策が必要

藤 田 貢

- 一、エゾシカの農産物への食害被害などを防止するため、平成20・21年度は鳥獣被害防止総合対策交付金、平成22年度は特別交付税による補填という形で電気牧柵が営農集団単位で設置され、農産物の被害も半減し、それなりの効果をもたらしていると認識している。

しかし、特にエゾシカは学習効果（逃避行動）に優れ長期的な効果は望めず、抜本的な対策にはならないと聞くが、町としては今後、北海道環境生活部との連携のもと、どのような対策を講じていくのか伺う。

A 地元猟友会と連携し、効果的な対策を講じたい

町 長 関 次 雄

- 一、電気牧柵の設置については各営農集団で効率的な配置方法が協議され、3カ年計画で整備したことにより地区が望む必要量は完了し、被害の軽減に貢献したものと認識している。エゾシカの被害防止対策は圃場への進入防止対策としての電気牧柵整備と駆除対策を合わせて行うことが重要と考え、本年度は昨年度と比べ60頭多い160頭の駆除を予定している。今後においても地元猟友会との協議のうえ、できるだけ多くの駆除を行いたいと考えている。

また道や国、管内市町村で組織された管内エゾシカ対策連絡協議会での情報交換や有効な防止対策などを協議し、地元猟友会と連携して効果的な対策を講じていきたい。